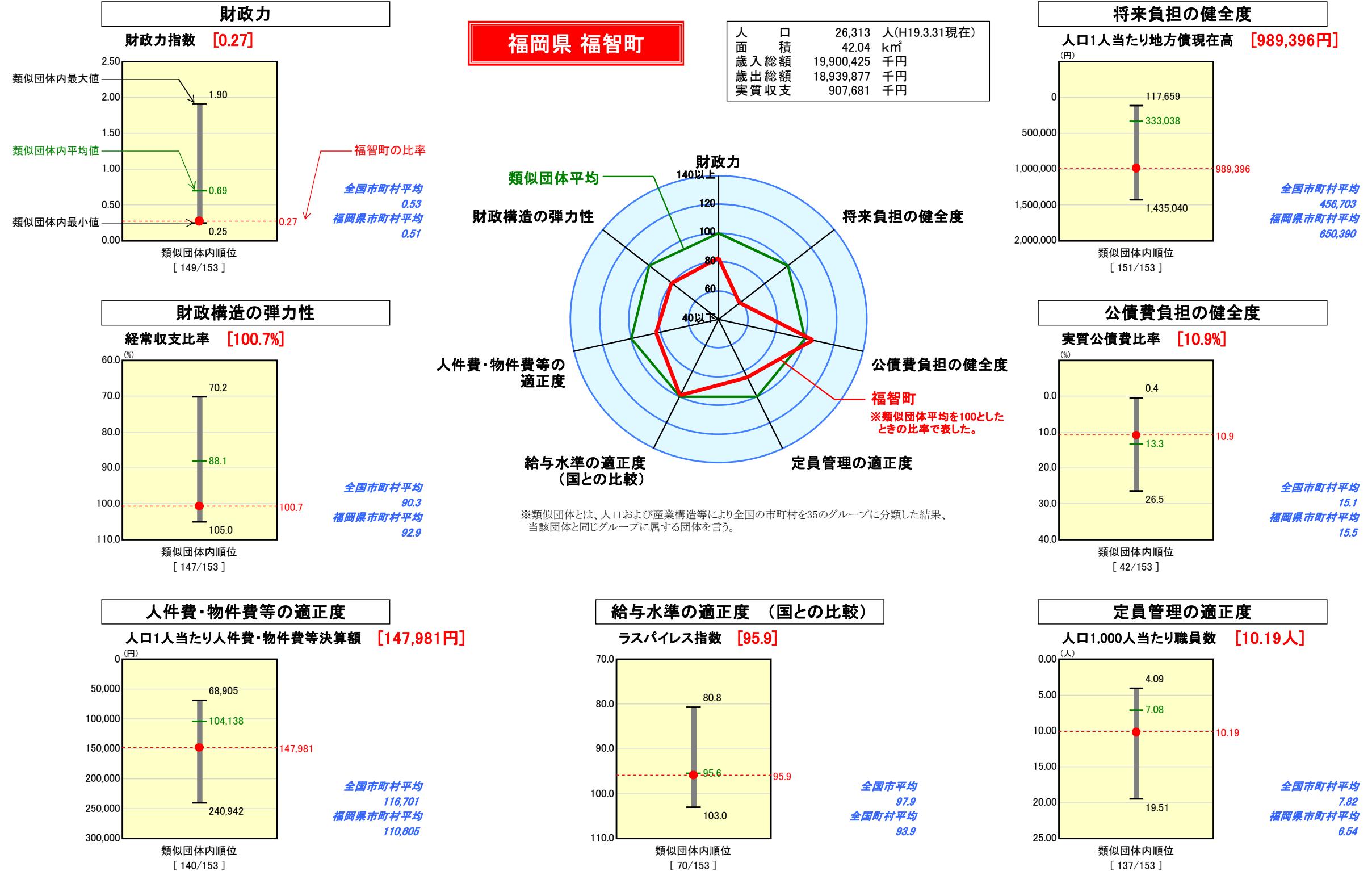


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり低くなっている。平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は、退職者の不補充など組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、戸別訪問などの地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率

公債費等の増加により類似団体平均より高くなっている。高金利地方債の繰上げ償還を行い、利子償還金の縮減に努めるとともに、人件費については、合併により職員数が多くなっているため、新規採用の抑制により職員数を減少させ、人件費の削減に努める。

○ラスパイレス指数

類似団体平均とほぼ同水準であるが、ラスパイレス指数の上昇を抑えるため、平成19年4月に、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図ったところである。

○実質公債費比率

普通交付税基準財政需要額に算入される地方債が多く、類似団体平均より2.4%低くなっている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることない財政運営に努め、交付税算入率等を考慮した地方債の発行を行う。

○人口1人当たり地方債現在高

平成18年度に振興基金造成を目的として発行した合併特例債2,230百万円等のため、類似団体平均より非常に多くなっている。今後は地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数

合併直後で、類似団体平均より多くなっている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により、類似団体平均の水準となるよう職員の削減を行い、適切な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に、合併直後で職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。